

一般質問15人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、ホームページまたは議会事務局にて閲覧できます。
なお、3月定例会会議録は、6月中旬から閲覧可能です。

大 高 正 人

問 白河市政の進展と鈴木和夫市長の二期目の出馬意思について

答 市政の運営に当たり、何よりも市民の中に入り、市民の声を謙虚に聞くことが重要との思いから、各地に何度も足を運び、懇談会などを通して市政の現状や将来像を説明し、市民の声を直接伺い、意見を市政に反映してきた。

経済の安定なくしては地域の安定はないとの考えから、地域企業の振興や企業誘致を進め、ヤフー株式会社や三菱ガス化学工業の誘致を成し遂げた。また、官民一体となり整備を進めている中心市街地活性化事業の推進や歴史と伝統あふれる本市を生かす歴史的風致維持向上計画の国認定による事業の取り組みにより魅力ある白河市を築いていくなど、引き続き産業の振興に努め、歴史的資源を生かさない



鈴木和夫市長

がら社会基盤の整備を図り、より一層、市民が安心してゆとりを感じられる社会の実現に向けてさまざまな施策に取り組んでいきたい。今後も、市民との対話を大切に、汗をかくことを惜しまずに住民福祉の向上に努め、白河市が自立した自治体としてさらに発展するため、一期目でまい種を鮮やかに花開かせるべく、引き続きその任を尽くしたい。

深 谷 幸 次 郎

問 地デジ完全移行に伴う市内の難視聴地域への取り組みについて

答 難視聴区域数と世帯数は、平成23年3月1日現在で、67地区・2590世帯となっており。この地域については、順次、国及び放送事業者と一緒に説明会を開催し、共聴施設整備等の恒久的な対策の必要性について理解を求め、一方、7月24日の地上デジタル放送への完全移行までに間に合わない見通しであることから、暫定的に衛星放送を受信できる対策を進めている。

問 白河実業高校(平成21年・家政科募集停止)・白河旭高校(今春)学級減について

答 白河実業高校・白河旭高校の募集定員減については、市内の高校で学びたいという生徒の要望が満たされなくなり、深刻な問題として受け止めている。県立高校の募集定員は、県内の生徒数により県教育委員会で決定されるので、機会をとらえ、県南地区の高校の募集定員を減らさないよう要望していきたい。



白河実業高校



白河旭高校

柳 路 幸 雄

問 行政改革実施計画について

答 現在の行政改革実施計画は平成23年度が最終年度となりますので、総仕上げに努めます。計画期間終了後の取組みは行政改革大綱の基本理念である、「簡素・効率化」「公正・透明性」「サービスの維持向上」の3つの視点を踏まえ、改革に取組みたい。

問 人事評価制度の確立について

答 職員の人材育成を図る目的で平成20年10月に「勤務評定」の運用を開始し、今年度は評価の均一化、納得性の高

い制度に重点を置いて大幅な見直しを行い、現在の「人事評価」とした。

問 行政評価制度の導入について

答 「計画と執行」というこれまでの行政運営から「市民本位と成果志向」の行政経営へ転換を図るため、市民の視点での政策形成、果たすべき使命や目標を設定する「目的意識」、目的達成度と課題や問題点を把握する「効果の検証」、「コスト意識」の醸成に努めるため、行政評価職員研修会を開催し、マネジメント手法の理解を深めたい。

大 竹 功

問 施政方針で、市の憲法ともいえる自治基本条例制定の記載がある。これまでの経緯とどのような条例にしたいと考えているのか伺う。

答 現在、多くの自治体において地方分権時代に向けた条例の整備が行われている。当市も、時代に乗り遅れることなく整備しなければと考えている。内容については、市民の声を十分に聞くこととしているため、市長としての考えは差し控えたい。

問 お米に関して農業振興と地産地消の観点から福島県湯川村では、お米からパンができるゴパンの購入に関して補助する政策を打ち出した。当市において、検討することはできないか。

答 地産地消推進策としての政策とうかがっているが、当市では他の政策を採用しているため、本件に関しては検討することは考えていない。

問 大学進学者支援として、支給型予算の算出根拠は何か。

答 文系2名、年額36万円。理系2名、年額60万円を支給する。しかし、該当者がいないという場合もある。



舟田地内・県道高萩久田野線

深谷政男

農業行政について

問 白河米ブランド化について

答 五箇地区を初めとする「こだわりの米」を生産するグループ等に対して、積極的に認証基準などの情報提供を行いながら、申請の相談などに応じたい。

建設行政について

問 県道高萩久田野線について

答 主要地方道白河石川線との交差点から阿武隈川にかかる大正橋までの区間1150メートルの整備を進めており、平成23年度中に開通の見込みと聞いている。

問 舟田地内の市営住宅建設予定地の活用について

答 市営住宅に限らず、ほかの利用を含め幅広くその活用を検討したい。

文化財について

問 五箇、芦ノ口等を中心とした史跡の活用について

答 それぞれの遺跡の関連性を確認できるような整備の工夫が必要になるが、今後予定される保存管理計画の中で、検討したい。

玉川里子

光ファイバ網について

光ファイバ網の設置が、表郷・大信・東地域より強く要望があり、質問を通しながら取り組んできたが、平成23年度当初予算に3億8614万円計上され、新聞紙上に発表された。企業を初め地域の多くの皆さんが喜んでいる。

問 表郷・東地域における接続エリアについて伺う。

答 大信地域については、NTTより自主整備するとの回答を得ている。表郷・東地域及び旗宿地区は、市で整備する。設置対象は、全戸数を予定している。

問 事業の設置時期について伺う。

答 NTTも市も平成23年度内に整備を完了する予定である。

飯村守

問 絶望視されていた「工業の森・新白河A・B工区」に東証一部上場の化学メーカー「三菱ガス化学株」が誘致され、C工区にも企業進出が一挙に進展する喜ばしい出来事が重なっていることは、福島県当局や市長及び職員のため



豊地地区 工業の森・新白河AB工区（厚生総合病院から）

まぬ努力の成果であると敬意を表する。については、進出する企業が地元に着していくことが重要と考えるが、その方策について伺う。

答 第一に、物流や通勤の利便性と地域住民の交通安全に配慮した道路網の整備及び工業用水道を供給する道路の延長やデータ通信量の増大に対応する光通信網の拡充が必要である。第二に、進出企業が求める人材の育成が責務であると考え、産業界が求める実

高橋光雄

実践的な技術者を養成する具体的方策を検討する必要がある。第三に、新たに居住される方々が、安心して居住できるように医療・福祉、教育環境などのインフラ整備を加速し、本市の歴史や文化の魅力を高めていくことが大事であると考ええる。

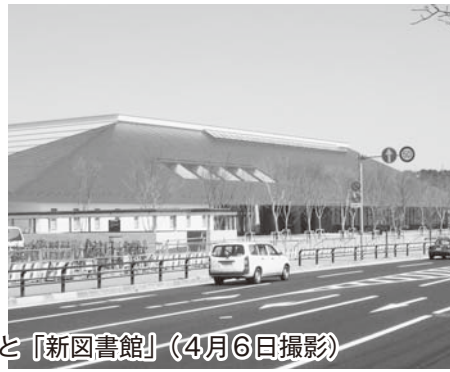
問 誘致企業について、かつては家族を伴い赴任する者は少なかった。その要因として学力、文化施設、買い物等の問題があった。その状況は改善方向にあるが、誘致企業の従業員・家族は何を求め、それに市はどう対応するのか。

答 企業誘致は地域の良さを売ることである。地域の良さは、医療福祉、学校、文化施設、道路等の社会資本の充実や地域の方々との触れ合い、安心して潤いのある生活ができる環境が整っていることと考える。転入される方の意見を良く聞き、歴史文化の香りがし、生活を支えるインフラが整った魅力あるまちづくりを進めた。自然環境の保全と整備も大切で、不耕作農地の再生

と里山の手入れは、本市の魅力向上に欠かせないことを指摘した。

問 高額医療を受けられるとき、あるいは受けた後の医療費軽減措置と税の控除について、市民によく知っていただくための方途を問う。

答 市発行の刊行物に掲載し、制度と相談窓口の周知を図る。



完成間近な「楽蔵(らくら)」と「新図書館」(4月6日撮影)



石名 国光

問 中心市街地活性化事業でにぎわいをつくり出すため、市民の協力を求める施策について。

答 機会をとらえ関係団体や町内会等に説明会を開催し、さらに関係者の方々の意見交換等を行い、事業推進の理解と協力、支援を得られるよう努めてきた。

問 空き店舗対策の課題として大胆な発想で仕掛け(通年的な軽トラ市やバザー)を打ち出し、市民参加の会議を立ち上げ、「白河市民市場」を考へてはどうか。

答 引き続き空き店舗家賃を助成する。町なかの「にこにこ堂」「駅カフェ」が活性化に有効であり「市民市場」も関係団体との検討参考とした。

問 介護認定がなくても、日常生活に必要と考えられるベツド、車イス等が利用できるようにしてはどうか。

答 生活様式の変化や介護に至らない生活支援の観点、さらには他の福祉用具貸与等の事業について調査研究しながら、取り組みを検討したい。

戸倉 耕一

問 鈴木市長2期目挑戦の表明にかかる公約について

答 基本的な考え方として、地域活力の基盤となる産業の振興。新時代を迎えようとしている農業。これらの産業を支えるため、市の骨格となる道路整備が重要である。次に、支え合い元気で暮らせる地域づくり、歴史と文化を生かしたまちづくり。大切なことは、まちづくりを通して、市民が一つになり、地域のよさを再認識し、自信と誇りを持つことだと考えている。そして重要なことが、「人材」の育成と活用である。将来の白河を担う人づくりに力を注ぎたい。これまで、心配されてきた財政指標についても好転してきていることから、今後とも選別重点化を図りつつ、財政健全化を堅持したい。大まかな市政運営にかかる考え方を示したが、十分検討をしながら、今後公約をつくり上げていきたい。

吾妻 一郎

問 東北本線白坂駅のトイレ設置について

答 新たなトイレ設置について

では、設置後の維持管理の関係から大変難しいものとなっている。しかしながら、白坂駅周辺には歴史的遺産や施設もあり、白坂駅を利用した観光客の誘致等も考えられることから、引き続きJR東日本に要望したい。

問 表郷公民館の整備について

答 整備検討委員会では改築することが望ましいとの意見が出されており、建設場所については現在の公民館付近が望ましいことや備えるべき機能として、小ホール、多目的スタジオ、郷土資料コーナーなどの意見がある。今後内容を検討しながら早い時期に整備構想をまとめたいと考えている。



表郷公民館

星 吉明

問 合併特例債の額について

答 基金造成事業24億4150万円、建設事業22億4450万円の特例債である。

問 活用予定上限額について

答 建設事業の起債可能額の85パーセントの約188億2000万円を設定。

問 平成22年度までの活用総額と活用率について

答 基金造成事業は、満額の24億4150万円、建設事業は69億7250万円で、起債活用予定額の37パーセントである。

問 償還期間と開始時期について

答 主に3年据え置ききの20年の償還である。

問 「工業の森・新白河」周辺の道路整備について

答 従業員の通勤、原材料や製品の搬出入により交通量の増加が予測されることから、県と連携し、信頼性の高いアクセス道路や周辺道路の整備を計画的に進めたい。また、金勝寺大谷地線や根田大谷地線周辺道路について通勤道路として有効なので緊急性を要する区間から整備を進めたい。

〈まちづくり行政について〉

問 中心市街地活性化基本計画で整備した施設を利用して街の活性化を図る仕掛け方策

答 当地は戊辰を色濃く残す歴史の街であるので、これら白河の魅力を映画の舞台や大河ドラマに取り上げてもらうことは、活性化に非常に有効なので、所要の働きかけをし、地域の良さを外に発信したい。

問 しらかわマラソンの提案

答 マラソンは健康的なスポーツとしてブームになっているが、従来から実施しているしらかわ駅伝やひがし郷マラソンの実績活動もあるので今後関係団体と協議しながら調査研究したい。

〈教育について〉

問 市内中学生事件について

答 保護者と教職員が一体となって学校生活が生徒にとり充実するよう全力で取り組んでいただけに誠に残念である。

問 今後の生徒指導のあり方

答 これまでの指導成果を客観的にとらえ反省し、家庭との連携を密にし、関係機関のネットワーク化を図ることを重視したい。



山本忠男

問 老年寄りへの支援で「あつたか訪問事業」について

答 ひとり暮らし高齢者の自宅を訪問し、安否確認と簡易相談を受ける事業で、一日当たり約20人程度、職員が訪問し安否確認をする。

利用者から好評のため、来年度から訪問員を増員し、サービス提供の向上に努める。

問 「ふれあい会食サービス」事業について

答 新規事業として、地域の人とのつながりや相互扶助で高齢者を地域で支え、見守ることを目的に、町内会等がひ

とり暮らしの高齢者との交流で、孤独感の解消と生きがい高め、地域内での見守り支援を行うために、会食費用を助成する事業である。

問 「白河駅前イベント広場」の整備について

答 本市の歴史的資産である小峰城道場門遺構に配慮した緑豊かな憩いの広場と市民の文化活動をサポートし、まちの活力創出につながるイベントや活動の拠点となる屋外ステージを備えた広場を整備する。

深谷弘

問 「新たな財源」活用で、子ども医療費中学校卒業までの無料とごみ袋料金引き下げ

答 公債費の繰上償還で、翌年度以降返済予定の元金・利息を軽減できた（平成21年度決算を基に計算すると、平成22年度で約2.7億円、平成23年度以降で約7.6億円）。4300万円程度の予算増で子ども医療費を中学卒業まで無料にできる。繰上償還による「新たな財源」の活用で、実施できるのではないかと

問 本年7月から小学6年生まで無料化を拡大したばかり

であり、年間を通しての医療費の動向や推移を見極める必要がある。今後は、現在の制度について市民の意見や考え方についても分析し、ニーズや現状の課題、問題点を把握しながら検討したい。

問 「二部事務組合」への分担金を調整すれば、高過ぎるごみ袋料金引き下げは可能なの、なぜやらないのか。

答 「二部事務組合」構成町村から分担金減額の強い申し入れがある。ごみの削減効果も認められるので、構成町村と同一歩調を取っていきたい。



総括質疑

深谷弘

問 来年度国保税は引き上げか？

答 来年度（平成23年度）国民健康保険特別会計予算の歳出（保険給付費、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金）及び歳入（国保税、前期高齢者交付金、繰入金、繰越金）の積算根拠・見通しなどについて伺ってきた。来年度の国保税の税額・税率については6月補正予算（本算定）で決定されるものだが、当初予算において国保税が引き上げになるのかどうか明確にされないかと採決できない。来年度の国保税は引き上げになるのか。

問 医療費（保険給付費）の伸びが見込まれる中、国保税所得割の税収は今年度同様伸びが期待できない。今年度は繰入金金の「異例の措置」（通常の繰り入れに加え、税収不足の一部を補うため繰り入れを実施）により、国保税の引き上げ幅を抑えた。現状では、来年度国保税を引き上げざるを得ない。